

2020年4月30日～29日

世論調査(朝日)、憲法審査会、コロナ・野党・期限延長・国会・補正予算・世界、沖縄・米軍、NGO軍縮会議、連合メーデー

第3回次の首相に求める資質は…6人を比較 朝日新聞世論調査

朝日新聞デジタル 2020年4月29日 19時00分



次の首相にもっとも必要なものは…

朝日新聞社は3月上旬から4月中旬に、憲法や政治意識について尋ねる全国世論調査(郵送)を実施した。次の首相にもっとも必要なものは「公正さ・誠実さ」か、「リーダーシップ」か。次の首相に誰がふさわしいかを6人の名前を挙げて尋ね、それぞれの支持層別で分析すると、有権者が求める「首相の資質」は分かれた。

次の首相に求める資質を5択で聞くと、全体では、「公正さ・誠実さ」が40%で最多。「リーダーシップ」22%、「政策・理念」20%、「調整能力」11%、「発信力」4%と続いた。

次の首相の支持層別では、支持率が6人中トップだった石破茂氏の支持層は「公正さ・誠実さ」45%がもっとも多く、「リーダーシップ」23%、「政策・理念」20%と続いた。

ここから続き

一方、安倍晋三首相が「後継者」と目するとされる岸田文雄氏の支持層は「リーダーシップ」33%がもっとも多かった。「政策・理念」26%が続き、「公正さ・誠実さ」は24%の3番手だった。

ほかの政治家の支持層をみると、「公正さ・誠実さ」がトップだったのは、小泉進次郎氏の39%と枝野幸男氏の53%だった。一方、「リーダーシップ」がトップだったのは、河野太郎氏の34%と菅義偉氏の26%だった。

安倍首相の次の首相に誰がふさわしいか(7択)は、石破氏24%、小泉氏13%、河野氏7%、岸田氏・菅氏・枝野氏6%の順だった。「この中にはいない」は29%で最多だった。



自民党総裁選への立候補を正式表明する石破茂・元幹事長=2018年8月10日午後、東京・永田町の衆院第2議員会館、岩下毅撮影



安倍晋三首相(右)と並んで、参院選候補の応援にたつ岸田文雄政調会長(左)=2019年7月14日午後、

広島市中区、豊岡亮撮影

コロナ糸口に憲法審 開催焦る自民、野党「不急」

毎日新聞 2020年4月30日 東京朝刊

5月3日の憲法記念日が迫る中、衆参の憲法審査会の停滞が続くことに自民党が焦りを募らせている。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、自民党は新たなテーマとして「緊急事態における国会機能の確保」に関して審査会を開こうと呼びかけたが、野党は拒否。むしろ感染拡大中の提案自体に「火事場泥棒的だ」(共産党の志位和夫委員長)などと反発している。

憲法では、衆参の本会議開催に「総議員の3分の1以上の出席」が必要だとしており、感染拡大が続けば国会機能が停止しかねない。自民の新提案はこの点に着目したものだ。

残り1062文字(全文1310文字)

学生支援で立法 主要野党

時事通信 2020年04月29日 11時49分

主要野党は29日の国対委員長会談で、新型コロナウイルス感染拡大の影響で授業料納付や生活費の確保に苦しむ学生を支援する立法措置を検討していくことで一致した。減収した事業者に対する家賃支援に関しては、与党に協議を急ぐよう求めることを申し合わせた。

この後、立憲民主党の安住淳氏は記者団に「(コロナ対応は)長期戦に入る。苦学生の退学がないよう学費だけでなく生活支援について早急に立法措置を講じたい」と強調した。

野党4党、学生支援法案作成へ 学費減免、生活援助が柱

2020.4.29 12:28 共同通信

立憲民主党など野党4党の国対委員長は29日の会談で、新型コロナウイルスの影響でアルバイトがなくなるなど経済的苦境に陥った学生を支援する法案を作成する方針で一致した。学費の減免と生活援助を柱に、各党政調会長レベルで作業を始めると申し合わせた。

立民の安住淳国対委員長は記者団に「学生は金の卵だ。コロナで退学なんてならないように、あらゆる措置を取りたい。日本維新の会にも声を掛けたい」と述べた。

休校長期化に伴い浮上した9月入学制に関しては「一つの案だが、社会全体が対応できるかどうかは別だ。政府は早急に現実的な可能性を模索してほしい」と語った。

野党4党 アルバイト収入減の学生支援で法案検討 新型コロナ

NHK 2020年4月29日 15時25分



新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、立憲民主党など野党4党は、アルバイトの収入が減って生活が厳しい学生を支援するため法案の提出も視野に検討を加速させることになりました。新型コロナウイルスの感染拡大でアルバイトの収入が減って生活が厳しい学生に対し、与野党双方から支援を求める声が出ていて、政府は、授業料の納付期限の延長や減免を大学に要請し、応

じた大学への支援などを検討する方針です。

こうした中、立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党の野党4党は、国会対策委員長が会談し、迅速に学生を支援するため、売り上げが減少した中小企業などに支給する「持続化給付金」の対象にアルバイトの学生も加えるよう政府に求めていくことを確認しました。

そのうえで、大学などが授業料の減免や奨学金の拡充などを行いやすくするため、法案の提出も視野に検討を加速させることになりました。

立憲民主党の安住国会対策委員長は記者団に対し「金の卵である学生を守るために早急な対応が必要だ。感染拡大が理由で退学する学生を出さないためにあらゆる措置をとっていききたい」と述べました。

野党、異例の補正予算賛成 危機対応「不満だが協力」

2020. 4. 29 16:23 共同通信

立憲民主党など全野党が29日、2020年度補正予算案の衆院採決で異例の賛成に回った。新型コロナウイルスの感染拡大により「世界恐慌や第2次大戦に匹敵する経済ダメージを受ける」（立憲の安住淳国会対策委員長）との危機感から、内容や規模に不満は残るものの、早急な予算執行に協力すべきだと判断した。

予算案が衆院本会議で全会一致により可決されたのは、西日本豪雨など相次いだ災害の復旧費を盛り込んだ18年度第1次補正予算案以来。

安住氏は会派の代議士会で「内容に大変多くの問題があるが、感染症対策や1人一律10万円給付をはじめとした支援は、時間を置かず対応した方がいい」と述べ、賛成方針に理解を求めた。

国民民主党の玉木雄一郎代表も記者団に「ずっと主張してきた一律10万円給付が入り、一歩前進だ。速やかに成立させ、次の対策に移りたい」と述べ、追加経済対策が必要だと指摘した。

共産党の志位和夫委員長は記者会見で「あまりにも少ないし、あまりにも遅いが、全体として必要な経費が盛られている」と賛成理由を説明。社民党の福島瑞穂党首も会見で「今、施策を打たなければならないので賛成する。第2次補正予算案を組むべきだ」と語った。

緊急事態宣言、延長へ 全都道府県一律も一政府、5月5日までに最終判断

時事通信 2020年04月29日 21時42分



参院予算委員会で答弁する安倍晋三首相

(中央) = 29日午後、国会内

政府は29日、新型コロナウイルスの感染拡大阻止に向け、来月6日に期限を迎える緊急事態宣言を延長する方向で調整に入った。複数の政府関係者が明らかにした。政府内では、状況によっては対象地域を絞るべきだとの声もあるが、全都道府県の一律延長は避けられないとの意見が強まっている。

緊急事態宣言が16日に全国に拡大されてから、30日で2週

間を迎える。政府は翌5月1日に専門家会議を開き、国民の行動変容や感染拡大、医療態勢整備の状況を分析。同日中にも安倍晋三首相が記者会見などに臨み、連休中の外出自粛などへの協力を改めて国民に呼び掛ける見通しだ。

学校の混乱を避けるため、1日には大型連休明けの授業再開に関する指針も公表する方針だ。

政府はその上で、1日以降の状況を見極め、3～5日に感染症専門家らでつくる基本的対処方針等諮問委員会を開催。続いて政府対策本部を開き、緊急事態宣言の扱いを決定する。

安倍晋三首相は29日の参院予算委員会で「残念ながら感染者数は増加が続いている。5月6日に緊急事態が終わったと言えるかどうか、依然厳しい状況が続いている」と明言。ただ、「今、私が判断することはできない」と述べ、専門家の見解も踏まえ最終判断する考えを示した。延長幅は「1週間程度」「5月末まで」「1カ月程度」などの案が出ている。

緊急事態宣言をめぐっては、諮問委メンバーの釜谷敏日本医師会常任理事が28日に全国での延長が必要と表明した。全国知事会も近く政府に全国での延長を求める。政府関係者は29日、「知事会も専門家も一律延長を主張する中、それ以外の結論は難しい」と語った。

緊急事態宣言、期限延長で調整 全都道府県を対象

朝日新聞デジタル 2020年4月29日 23時30分



緊急事態宣言の対象区域を全国に拡大したことを受けて記者会見する安倍晋三首相=4月17日、首相官邸、岩下毅撮影



新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言について、政府は全都道府県を対象に5月6日までの期限を延長する方向で調整に入った。延長期間については1カ月程度にする案が検討されている。

安倍晋三首相は4月29日の参院予算委員会で、立憲民主党の蓮舫氏から緊急事態宣言を5月6日に終了するかどうか問われ、「依然厳しい状況は続いているんだろうと思う」と語った。発表時期については「直前であれば大変な混乱があるかもしれない」と述べ、事前に方向性を打ち出す考えをにじませた。

1日には政府の専門家会議が予定されている。首相は専門家からの意見を聞いたうえで、数日以内に延期する対象区域や期間などを最終判断する方針だ。日本医師会や全国知事会は全都道府県を対象区域として宣言期間を延長するよう求めており、官邸幹部は「尊重しないとイケない」と語った。区域によって休業の要請などの制限に強弱を付ける案も浮上している。

新型コロナウイルス対策を担当する西村康稔経済再生相は4

月 29 日の記者会見で、30 日に全国知事会とテレビ会議を開く意向を表明。同日には緊急事態宣言を全国に拡大してから 2 週間を迎え、外出自粛効果を見極めるデータも出てくると指摘した。

緊急事態宣言 1 カ月程度の延長案浮上

産経新聞 2020. 4. 30 00:25

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、全都道府県を対象にした緊急事態宣言が 5 月 6 日に期限を迎えるのを前に、政府は延長することも視野に準備を進めた。具体的な延長幅として、1 カ月程度とする案も浮上している。安倍晋三首相は 29 日の衆参両院の予算委員会で、現時点で宣言の解除は厳しい状況にあるとの認識を示した。さらに、学校の休校が長期化することも念頭に「9 月入学・新学期」の導入も含め「前広にさまざまな選択肢を検討していきたい」と語った。

首相は予算委で、宣言の解除について「5 月 6 日に緊急事態が終わったといえるかどうかは依然厳しい状況が続いていると思うが、今ここで私は判断することはできない」と述べた。

専門家には、あと 1 週間程度は感染状況を見る必要があるとの意見があるが、西村康稔経済再生担当相は「直前に方針を決めて混乱が生じることも予想される」として、30 日以降に政府専門家会議を開き、方針を示す考えを示した。

首相は、休業要請に従わない際の罰則などを設ける可能性を問われ、「今の対応あるいは法制で収束が見込まれないということならば、新たな対応も考えなければならない」と述べた。

外出自粛や休業要請が長引けば、事業者の家賃などの負担は膨らむ。首相は、中小企業向けの最大 200 万円の給付金に関し「(影響が長期化する中で) 不十分ということになれば果敢に決断したい」と述べ、追加支援にも意欲を見せた。

一方、首相は 9 月入学について「大きな変化がある」として、可能性を検討する考えを示した。自民党も 29 日、文部科学部会と教育再生実行本部の合同役員会を開き実現可能性などを協議する方針を確認した。

◇

緊急経済対策を盛り込んだ令和 2 年度補正予算案は 29 日の衆院本会議で全会一致で可決、衆院を通過した。30 日の参院本会議で成立する見込みだ。

衆院本会議の採決では、立憲民主党などの野党統一会派と共産党、日本維新の会も賛成した。これに先立つ予算委では、野党統一会派などが提出した補正予算案の組み替え動議が否決され、その後野党は補正予算案の採決で賛成に回った。

29 日は「昭和の日」で、通常、日曜日や祝日は本会議などが開かれないが、補正予算案を速やかに成立させるため、与野党が歩調を合わせた。

収束困難なら特措法再改正も 五輪開催へ「ワクチン重要」—安倍首相

時事通信 2020 年 04 月 29 日 19 時 28 分

安倍晋三首相は 29 日の衆院予算委員会で、新型コロナウイルス感染拡大をめぐる、緊急事態宣言の実効性を高めるための新型インフルエンザ対策特別措置法の再改正について「今の法制で十分に収束が見込まれないのであれば、新たな対応も考えなければ

ならない」と表明した。一方で、外出自粛要請に国民の協力が得られているとして、慎重に検討する意向を示した。国民民主党の玉木雄一郎代表への答弁。

この後の参院予算委では、立憲民主党の白真勲氏が、延期となった東京五輪・パラリンピックに関し、来年の開催は可能かをたずねた。首相は「収束していない中で、完全な形で実施はできない」と指摘。「安心、安全な大会を目指す。その意味で、薬、ワクチン（の開発）は大変重要な意味を持つ」と強調した。

【新型コロナ】特措法改正 首相「収束見込めないなら対応も」

産経新聞 2020. 4. 29 13:25

安倍晋三首相は 29 日の衆院予算委員会で、新型コロナウイルスの感染拡大防止をめぐる、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正について、「今の対応あるいは法制で十分に収束が見込まれないということであれば、新たな対応も考えなければならない」と述べた。国民民主党の玉木雄一郎代表が、休業要請に従わなかった場合の罰則などを盛り込むことができないか尋ねたのに答えた。

特措法をめぐるのは、地方自治体が行う休業要請などに罰則規定がなく、要請に応じず店名を公表されたパチンコ店などに客が集まる事態が生じている。

西村康稔経済再生担当相も 28 日の予算委で、指示や公表などで従わない場合、「何か強制力を持つ形で検討せざるを得ない」と発言していた。

補正予算案、衆院本会議で可決 30 日に成立見通し

朝日新聞デジタル 2020 年 4 月 29 日 12 時 57 分



衆院予算委で今年度補正予算案が可決さ

れた=2020 年 4 月 29 日午前 10 時 55 分、岩下毅撮影



新型コロナウイルスの感染拡大を受け、一律 10 万円給付など緊急経済対策の費用を盛り込んだ今年度補正予算案が 29 日昼、衆院本会議で全会一致で可決された。予算案は参院に送付され、午後から安倍晋三首相が出席する予算委員会で審議される。30 日の参院本会議で可決、成立する見通しだ。

補正予算案の総額は 25 兆 6914 億円。10 万円給付のほか、売り上げが減少した中小・小規模事業者などへの最大 200 万円の給付などが盛り込まれている。財源は全額を国の借金にあたる国債の追加発行でまかなう。

20 年度補正予算案、衆院通過 30 日に参院で可決・成立の見込み

毎日新聞 2020 年 4 月 29 日 12 時 48 分(最終更新 4 月 29 日 22

時 20 分)



衆院本会議で 2020 年度補正予算案が全会一致で可決し、一礼する（右から）安倍晋三首相、麻生太郎財務相、西村康稔経済再生担当相＝国会内で 2020 年 4 月 29 日、竹内幹撮影

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた 2020 年度補正予算案は 29 日、衆院本会議で全会一致で可決され、参院へ送付された。同日午後参院で実質審議入りし、30 日の参院本会議で可決・成立する見通し。

補正予算は総額 25 兆 6914 億円。当初計画していた減収世帯への 30 万円給付を取り下げ、一律 10 万円を給付するため、7 日に閣議決定した予算案を組み替えて約 8・9 兆円を増額。売上高が半減した中小企業に 200 万円、個人事業主に 100 万円を上限に給付する持続化給付金（2 兆 3176 億円）や、都道府県が「休業協力金」に活用できる臨時地方交付金（1 兆円）、児童手当の受給世帯への子ども 1 人当たり 1 万円給付などを盛り込んだ。

新型コロナ対策の補正予算案 衆院予算委で全会一致で可決

産経新聞 2020. 4. 29 11:42

新型コロナウイルスの感染拡大に対応する緊急経済対策を盛り込んだ令和 2 年度補正予算案は 29 日の衆院予算委員会で、全会一致で可決された。歳出総額 25 兆 6914 億円で、国民 1 人あたり一律 10 万円の現金給付や、売上げが減少した中小企業向けの最大 200 万円の給付金などの費用を計上した。午後の衆院本会議で可決された後、参院へ送付され、30 日に成立する見込みだ。

予算委では、自民、公明両党に加え、立憲民主などでつくる野党統一会派と共産党、日本維新の会も補正予算案に賛成した。野党会派などは補正予算案の組み替え動議を提出したが、反対多数で否決され、その後の補正予算案の採決で賛成した。

与野党が対立することが多い予算案に主要野党が賛成するのは珍しい。政府の新型コロナ対策に協力する姿勢をアピールする狙いがある。

通常、予算委は日曜日や休日は開かないことになっているが、10 万円給付などの支援策を早期に実施するため、与野党が異例の祝日返上で歩調を合わせた。

29 日の衆院予算委論戦のポイント

日経新聞 2020/4/30 1:02

衆院予算委論戦のポイントは次の通り。

【9 月入学制】

玉木雄一郎氏（国民民主） 新型コロナウイルス感染拡大による休校が続いている。教育格差是正のため、学校を 9 月入学に移行すべきだ。

安倍晋三首相 これくらい大きな変化がある中では、前広にさまざまな選択肢を検討したい。「子どもたちや保護者はもとより、

社会全体に大きな影響を及ぼすから慎重に」との意見もあることは十分に承知している。

萩生田光一文科科学相 広く国民の間で認識が共有できるのであれば、大きな選択肢の一つだと思っている。

【新型コロナの状況】

玉木氏 国民はいつまで耐えればいいのか。見通しは、

首相 ある程度の接触機会の削減効果は出ているが、まだまだ 8 割に至っていない。世界で克服できなければ、真の終息とはならない。

【学生支援】

玉木氏 困窮する大学生への支援策は、

首相 家賃支出も加味した給付型奨学金を支給する。大学に入学金や授業料の納付猶予や減免を要請し、対応した大学に助成する。

【特措法改正】

玉木氏 新型コロナ特措法の改正を議論すべきだ。

首相 今の対応や法制で十分に終息が見込まれないのであれば、当然、新たな対応も考えなければならない。

【家賃負担】

玉木氏 野党 5 党が共同提出した事業者の家賃負担を支援する法案を早期成立させるべきだ。

首相 与野党協議の場をつくってもらっている。政府としてはコメントを控える。

【病院の財政負担】

志位和夫氏（共産） 新型コロナウイルス感染患者の受け入れは病院の経営を圧迫している。病院の減収分は国が補償すると明言してほしい。

安倍晋三首相 医療機関は国民の命と健康を守るものだ。医療提供体制の機能は国として責任を持って守っていく。

志位氏（中小企業や個人事業者向けの）持続化給付金は、売上げが半減した少数事業者しか対象にならない。対象を、損失を受けた事業者全体に拡大すべきだ。

首相 売上げが半減していない方は、無利子融資や雇用調整助成金による人件費補助などを活用してほしい。

【9 月入学制】

足立康史氏（維新） 大阪府の吉村洋文知事は 9 月入学制を主張している。全国知事会と連携してほしい。

萩生田光一文科相 多くの知事からそういう声が上がっていることは承知している。本当に大きな改革をする時には、国と地方が互いに責任を持たなければならない。覚悟を共有できれば、選択肢の一つになると思う。

〔共同〕

29 日の参院予算委論戦のポイント

日経新聞 2020/4/30 1:21

参院予算委論戦のポイントは次の通り。

【緊急事態宣言】

蓮舫氏（立憲民主） 新型コロナウイルス感染拡大を受けた宣言期間は終わらせられるか。

安倍晋三首相（期限の）5 月 6 日に、緊急事態が終わったと言えるかどうかは、依然厳しい状況が続いている。ただ、今ここで私が判断することはできない。専門家に分析してもらいたい。

西村康稔経済再生担当相 専門家の皆さんはぎりぎりまでデータを見たいと言うが、直前に方針を決めても混乱が生じる。今月30日の後、政府の専門家会議を開いて大まかな考え方は早めに示してほしいとお願いしている。

蓮舫氏 (緊急宣言の延期の可否を) 5月6日より前に判断するのか。

首相 直前であれば、大変な混乱があるかもしれない。地方自治体からも要望がある。行政の立場としては、そういうことも勘案し判断したい。いつ国民に伝えられるかを協議している。

蓮舫氏 専門家会議の緊急宣言の解除や延長に関する判断基準は。

脇田隆字専門家会議座長 あと1週間程度は感染状況を見て、その後どのような状況になっているかを判断する。専門家会議の中で相談しながら検討し、考えを示したい。

【セクハラ問題】

蓮舫氏 自民党の国会議員(の馳浩元文部科学相)が、性暴力被害に遭った女性を支援する団体を視察した際に、セクハラ行為をした。

首相 大変な迷惑をおかけした。気持ちを傷つけ、申し訳ない。嚴重注意したい。行き場を失った子どもたちを社会として、国として守っていかなければならない。

【東京五輪延期】

白真勲氏(立民) 東京五輪開催の1年延期を提案したが、新型コロナウイルスの感染が終息しているという前提か。

安倍晋三首相 アスリートも観客も安心して参加できる完全な形で開催する。終息していない中では、完全な形で実施できない。白氏 国民が一番心配しているのは、1年延期で大丈夫かということだ。

首相 人類が新型コロナウイルス感染症に打ち勝った証しの大会にしなければならない。そういう状況でなければ、なかなかこの大会は難しい。その意味でも薬やワクチンは大変重要な意味を持つてくる。

【授業料】

宮沢由佳氏(立民) 新型コロナウイルス感染拡大でアルバイトができず授業料を払えない学生も多い。国が授業料を補填すべきだ。

萩生田光一文部科学相 授業料納付の猶予を大学や専門学校に累次にわたり要請してきた。国公立は100%、私立は96%が制度を作って対応している。お金を手元に残すことが可能になる。危機感を持っている人は、学校に問い合わせしてほしい。国による補填は現段階で考えていない。

【緊急事態宣言】

森裕子氏(立民) 宣言の解除または延長の基準と、判断時期を示してほしい。

安倍晋三首相 専門家が感染拡大状況や感染経路を追えない人数などを分析し、提言される。

【共同】

米国の感染者100万人超え 死者、ベトナム戦争上回る一新型コロナ

時事通信 2020年04月30日00時37分



28日、米西部カリフォルニア州の小学校で、新型コロナウイルス検査に先立ち体温チェックを受ける女性(右)(EPA時事)

【ニューヨーク時事】米ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター(CSSE)の集計によると、米国の新型コロナウイルス感染者(累計)が28日(日本時間29日)、100万人を超えた。米国は死者、感染者とも世界最多。世界の感染者は約310万人で、米国が3分の1を占め、次に多いスペイン(約23万人)の4倍を超える。

世界の死者は21万8000人以上。米国は5万8400人を超え、米メディアによると、ベトナム戦争での米国人の死者5万8220人を上回った。イタリア約2万7000人、スペイン、フランスがそれぞれ約2万4000人と続き、依然欧米に集中している。

感染者には無症状の人がいるほか、急速な感染拡大に検査が追いついていない米国では、実際の感染者数ははるかに多いとみられている。

初動対応の遅れを批判されているトランプ米大統領は28日、記者団に対し、専門家の多くが「読み違え、こんなに深刻になると考えていなかった」と主張。一方、中国を訪問した外国人の米入国禁止で「おそらく数十万の人の命が救われた」と語った。

世界の労働者16億人が生計の危機、ILO予測

日経新聞 2020/4/29 20:30

【ジュネーブ=細川倫太郎】国際労働機関(ILO)は29日、新型コロナウイルスの影響で、世界の労働者の約半数にあたる16億人が生計を失う危機にさらされているとの報告書をまとめた。外出制限などで労働市場で立場の弱い「非公式経済」の就業者の収入が大きく落ち込む。放置すれば経済への打撃だけでなく、社会不安にもつながりかねない。



非公式経済の就業者は小売業などで働いているケースが多い(レバノン) =AP

非公式経済の就業者は、公式統計に表れにくい露天商や建設現場の労働者などを指す。世界で20億人超と就業者の6割を上回り、失業給付など公式の安全ネットの枠外にある。大半は途上国や新興国で暮らしている。

報告書によると22日時点で、11億人の非公式経済の就業者が完全にロックダウン(都市封鎖)している国で働く。特に工場や店舗の閉鎖で最も影響を受ける製造業、小売業などに従事する人が多いとしている。

所得損失は大きく、最初の1カ月間で収入は新型コロナの流行前に比べ6割減ると予測する。地域別ではアフリカと南北アメリカ大陸で働く人がそれぞれ81%減と最も厳しく、次いで欧州・中央アジア(70%減)、アジア太平洋(22%減)と続く。代わりの

収入源がなければ貧困層が広がり、犯罪の増加を招く恐れもある。欧米など一部では感染のペースが鈍化してきたが、現在も企業活動の自粛を求めている国は多い。報告書によると、2020年1～3月の世界の総労働時間は、19年10～12月に比べ推定4.5%減った。20年4～6月は10.5%減と一段のマイナスを予想する。フルタイムの労働者3億500万人が職を失う計算で、4月上旬の前回予測（1億9500万人）よりも大幅に悪化する。

ILOは中小企業や労働者向けに迅速な対策が必要と訴えた。失業給付を受ける手続きの簡素化や、資金繰り支援のため融資保証を利用しやすくすることなどを挙げた。長期では雇用を増やすため大規模な公共投資も必要とした。財政に余裕がない途上国や新興国の債務負担の緩和も求めた。

ライダー事務局長は「パンデミック（世界的な大流行）と雇用危機が進展するにつれ、緊急に最も脆弱な人々を保護する必要性が増している」と話している。

米成長率マイナス4.8% 1～3月、11年ぶり低水準

2020.4.29 22:52 共同通信



閑散としたニューヨークのタイムズスクエア＝4月19日（UPI＝共同）

【ワシントン共同】米商務省が29日発表した2020年1～3月期の実質国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、新型コロナウイルスの悪影響が響き、年率換算で前期比4.8%減だった。リーマン・ショック後の08年10～12月期に記録した8.4%減以来、約11年ぶりの低さとなった。GDPの約7割を占める個人消費は約40年ぶりの低水準に悪化した。

米国では今年3月から新型コロナの感染が急速に拡大し、死者は5万人を超えた。感染封じ込め策の外出制限で飲食店などは営業休止を迫られ、失業者が急増。19年10～12月期の2.1%増から6年ぶりにマイナス成長に転じた。

20年4～6月期は悪影響がさらに拡大する見込みだ。10年を超えて景気拡大を続けてきた米経済の転換点となる。

20年1～3月期は市場予測の4.0%減よりも悪化した。個人消費は7.6%減で、前期の1.8%増から急速に悪化。1980年4～6月期の8.7%減以来の水準。3月は小売売上高が過去最大の減少幅を記録するなど落ち込みが鮮明となった。

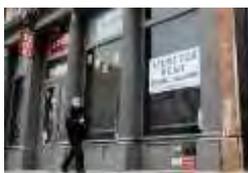
設備投資は8.6%減で4四半期連続のマイナスとなった。世界経済も急速に悪化しているため、輸出は8.7%減と落ち込んだ。輸入も15.3%減だった。住宅投資は住宅ローン金利の低下で21.0%増加し、政府支出は0.7%増だった。

中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）が物価の目安とする個人消費支出（PCE）物価指数は、前年同期比1.6%上昇し、目標の2%を下回った。

トランプ氏の思惑うらはら 消費低迷、出口見えぬ米経済

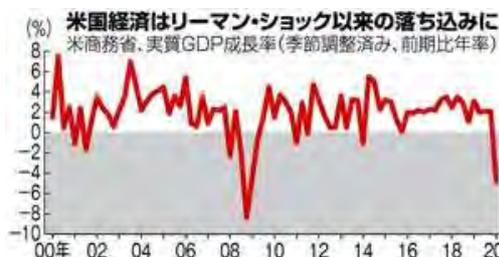
朝日新聞デジタルワシントン＝江渕崇、青山直篤 2020年4月29

日 22時55分



ニューヨークのマンハッタンで入居募集

の店舗の前を通る歩行者＝AP



新型コロナウイルスの感染者が100万人を超えた米国で、戦後最長の好況局面にあった経済が急停止した。足元の4～6月期はさらなる落ち込みが予想される。経済活動を再開させる動きも出ているものの、急回復にはほど遠い。

「米国は再び経済活動を始めつつあり、第3四半期（7～9月期）はもう大丈夫、第4四半期（10～12月期）は絶好調になる」

トランプ米大統領はGDPの発表を控えた28日、ホワイトハウスでそう述べた。11月の大統領選を控え、夏以降の「V字回復」を強調したい思惑が強い。

ここから続き

しかし米経済の現状は楽観を許さない。米各州は3月半ば以降、外出規制や小売り・飲食などの営業制限に踏み切り、米調査会社によると、3月最終週のモノの消費は前年同期比の3割減。外食は4割も減った。

ニューヨークの目抜き通り「五番街」や「マディソン街」からも人影が消え、ブランド店は空っぽの商品棚をショーウィンドー越しにさらす。「危機が始まって最初の3カ月だけで小売業界は7300億ドルを失い、波及効果で経済全体では1.3兆ドル（約140兆円）の損失となるだろう」。全米小売業協会の担当者は取材にそう明かした。

JCペニー、ニーマン・マーカス、ロード&テイラー。いずれも米国を代表する百貨店だが、連邦破産法の申請を検討していると相次ぎ伝わった。売り上げが止まって債務返済が難しくなった。映画館大手AMCも破産申請準備が報じられている。

アマゾンなどのネット通販やドラッグストア、大型ディスカウント店、「1ドルショップ」など一部の業態は日用品などの特需に沸く。会員制量販店大手コストコホールセールは3月の売上高が前年同月より12%増えた。しかし、消費全体を底上げするほどの力強さはない。

一方、経済活動の抑制により新規感染者数の増加ペースは鈍り、米政権が16日に示した指針では、感染者数の減少傾向などを確認しつつ、段階的に経済活動を再開させていく方針だ。ジョージアなど一部の州では、4月下旬から小売店の再開などに踏み切った。

国際通貨基金（IMF）や市場関係者らも、感染拡大と経済活動の制約が2020年前半に峠を越え、年後半からは回復軌道に戻ると想定している。コーヒーチェーン大手スターバックスのケビ

ン・ジョンソン最高経営責任者（CEO）は28日の決算会見で「6月上旬までには9割の直営店を再開できるだろう」と語った。

ただ、消費者や企業心理の本格的な回復は今後の感染の収束動向にかかっており、予見しづらい。ハーバード大学のジェフリー・フランケル教授は22日、ウェブ上のセミナーで、「感染者が再拡大する感染第2波」により、今後の景気動向がV字回復ではなく、断続的に落ち込みを繰り返す「W字」になるとの懸念を指摘。

「政治家の判断の誤り」による性急な経済の再開に警鐘を鳴らした。（ワシントン=江淵崇、青山直篤）

アメリカの1～3月GDP -4.8% 11年ぶり低水準に

NHK2020年4月29日 21時42分



アメリカのこし1月から先月までのGDP＝国内総生産の伸び率は、年率に換算した実質でマイナス4.8%となりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、全米各地で経済活動が制限されたことから、およそ11年ぶりの低い水準まで落ち込みました。

アメリカ商務省が29日に発表した、こし1月から先月までのGDPの伸び率の速報値は、年率に換算した実質でマイナス4.8%となりました。

これはリーマンショックの影響を受けた2008年の10月から12月のマイナス8.4%以来の低い水準です。

項目ごとに見ると、GDPのおよそ7割を占める個人消費は、マイナス7.6%、企業の設備投資はマイナス8.6%、輸出もマイナス8.7%と、ほとんどの項目でマイナスを記録しました。

アメリカでは2月下旬までは株価や消費、雇用などは堅調に推移していましたが、新型コロナウイルスの感染が拡大してきた先月中旬以降、全米各地で経済活動が制限されて失業者が急増し、景気は一変しました。

また、今月から6月までの次のGDPについて、アメリカ議会の予算局はマイナス40%近くと、四半期の統計を取り始めた1947年以降で最悪になると予測していて、感染拡大の影響はさらに深刻になるおそれがあります。

アメリカ 経済活動再開の是非が大きな議論に 新型コロナ

NHK2020年4月29日 17時03分



新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、経済が深刻に悪化するアメリカで、いま大きな議論を呼んでいるのが全米各地で制限が続いてきた経済活動を再開させるかどうかです。

アメリカではトランプ政権が感染拡大を食い止めるために示してきた不要不急の外出や集会への参加などの自粛を求める行動指針が今月30日に期限を迎えます。

トランプ大統領は今月16日に経済活動を段階的に再開させるための指針を発表し、与党・共和党の知事の州を中心に制限の緩和に向けた動きが出ています。

このうち、南部ジョージア州は24日、美容院やボーリング場、スポーツジムなど一部の業種について営業を認めましたが、州都のアトランタ市の市長が住民に外出をしないように求めるなど、各地で判断が分かれています。

アメリカの主要メディアのウォール・ストリート・ジャーナルとNBCテレビが今月中旬に行った世論調査では、回答者の58%が経済活動の再開に慎重な姿勢を示していて、再び感染が拡大することへの不安が根強いものとみられます。

ロボットの導入が選択肢に



新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるため、人と人の間に一定の距離を取る対応が求められる中、ロボットの導入が経済活動を再開する選択肢の1つになるという指摘も出ています。

ワシントンに本部があるIMF＝国際通貨基金のゲオルギエフ専務理事は今月16日のNHKのインタビューで「経済活動の再開は、価値が高く、リスクが比較的低い自動化が進んでいる分野を優先すべきだ」と述べ、ロボットなどの自動化技術が再開のカギになるという認識を示しました。

これまで製造業やサービス業の間で、生産性の向上や人手不足への対応などで進められてきたロボットの導入は、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるという観点から加速するという見方もあります。

ロボット導入 雇用の構造変化 促す可能性も

アメリカのシンクタンク、ブルッキングス研究所は先月24日に発表した分析で、新型コロナウイルスをきっかけに自動化が急速に進み、雇用の構造変化を促す可能性があるとして予測しています。この中では、アメリカの主要な20の産業全体の半分近い46%の作業が自動化されるとして、3600万人の雇用が失われるおそれがあると見込んでいます。自動化できる作業の割合は、高い順に「宿泊施設・飲食店」で73%、「製造業」で59%、「輸送・倉庫」で58%、「農業・林業・漁業・狩猟」で57%になるとして、とりわけ外食産業や工場で働く若者や、ヒスパニックや黒人の仕事を奪う可能性があるとしています。

新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中で経済活動を続けていこうと、こうしたロボットの導入が進んだ場合、雇用の回復をどう進めていくか、長期的な視点にたった対策が求められることになりそうです。

コロナ「大統領選に影響」67% 郵便投票に7割賛成—米世論調査

時事通信2020年04月29日 20時32分

【ワシントン時事】米世論調査機関ピュー・リサーチ・センターが28日公表した調査結果によると、米国で感染拡大が続く新型コロナウイルスが11月の大統領選で有権者の投票に大きく

影響する可能性について、67%が「大いにあり得る」または「ある程度あり得る」と答えた。野党民主党の予備選が相次いで延期される中、本選にも影響が及ぶことへの懸念が強まっている。

調査によれば、大統領選に影響が出ると回答したのは、民主党支持者の80%に上ったのに対し、共和党支持者では50%にとどまった。「大統領選が公正かつ正確に行われるか」という質問で「そう思う」と答えた割合も、民主党支持者が46%だった一方、共和党支持者は75%に上り、共和党支持者の方が新型コロナウイルスの影響を楽観している傾向が示された。

「希望する有権者に郵便投票を認める」ことには、全体の70%が賛成。大統領選を含む全選挙の郵便投票への移行に賛成するとの回答も、2018年調査の34%から52%に増えた。トランプ大統領は「不正が起きる」として、郵便投票への反対を明言している。

調査は7~12日、4917人を対象にインターネットを通じて行われた。

中国国防予算、減少の観測 新型コロナで経済打撃一現地紙 時事通信 2020年04月29日 14時42分

【北京時事】29日付の中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報英語版は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への打撃によって「国防予算が減少する可能性がある」という専門家の分析を伝えた。ただ、習近平指導部は「世界一流の軍隊」を目標に掲げ軍拡を続けており、同紙は一定の伸びを確保するという見方も掲載した。

今年の国防予算は5月22日に開幕することが決まった全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で示される。昨年の国防予算は前年比7.5%増の約1兆1900億元（約18兆円）。ある専門家は経済状況が悪化すれば「今年の国防予算は1兆元を割るかもしれない」と指摘した。

習氏来日見通し立たず 欧米で中国への不満高まり調整難航 毎日新聞 2020年4月29日 19時24分(最終更新 4月29日 19時24分)



安倍晋三首相と握手する中国の習近平国家主席（右）＝大阪市北区で2019年6月27日午後7時34分（代表撮影）

中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）の5月22日開幕が決まる一方、日中両政府が新型コロナウイルスの感染拡大を理由に延期した習近平国家主席の国賓来日の時期のメドは立たない状況だ。日本は国内での感染拡大に加え、欧米を中心に中国への不満が高まる中で中国と調整を進めにくい事情がある。延期直後に有力だった「今秋」の実現も不透明になった。

日中は当初、全人代終了後の4月上旬の「桜の頃」（孔鉉佑駐日中国大使）の習氏来日を調整したが、3月5日までに全人代と習氏来日を相次いで延期していた。日本外務省幹部は来日時期について「桜や紅葉だけでなく日本はいつでも美しい」と述べるに

とどめている。【田所柳子】

ドイツ、20年は戦後最悪のマイナス6.3%成長 政府予測 日経新聞 2020/4/30 1:22

【ベルリン＝石川潤】ドイツ政府は29日、2020年の実質経済成長率がマイナス6.3%になるとの予測を発表した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で輸出や消費が落ち込み、金融危機があった08～09年を超える戦後最悪の落ち込みになる。20年後半から緩やかな回復に向かうが、危機前の水準を回復するのは22年になる見通しだ。



厳しい経済見通しを示したアルトマイヤー経済相（29日、ベルリン）＝ロイター

「新型コロナが我々の経済を、10年続いた成長から景気後退へと変えてしまった」。29日記者会見したアルトマイヤー経済相はドイツ経済が厳しい試練に直面しているとの見方を示した。景気は4～6月に底を打つが、その後の回復は緩やかで、21年の成長率は5.2%になる見込みだ。

政府予測では、世界経済全体が減速するなか、ドイツ経済の屋台骨である輸出は20年に11.6%減少する。厳しい外出制限や所得の減少などで家計消費も7.4%落ち込む。37万人の雇用が失われ、失業率は5.8%まで上昇する。

厳しい見通しを受け、経済界からは「できるだけ早い景気対策が必要だ」（ドイツ産業連盟のヨハヒム・ラング氏）との声が出ている。ドイツ政府はすでに企業の資金繰り支援などを進めているが、消費や投資を喚起するための政策が次の課題に浮上している。外出制限などを大幅に緩和して経済活動をいち早く正常化させるべきだとの声も強い。ただ、緩和を急げば感染の再拡大につながる恐れがあり、ドイツ政府は今のところ、感染拡大の勢いを見極めながら慎重に判断する姿勢を示している。

WHOの緊急事態宣言から3か月 事務局長は適切な対応強調 NHK 2020年4月30日 5時34分

新型コロナウイルスの感染について、WHO＝世界保健機関が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言してから30日で3か月になります。WHOは感染の拡大を防げなかったという批判があるのに対して、テドロス事務局長は適切に対応してきたと強調しました。

WHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言してから30日で3か月になりますが、WHOに対しては事態を過小評価して、感染の拡大を防げなかったという批判も出ています。これに対して、WHOのテドロス事務局長は29日、スイスのジュネーブの本部で開いた定例記者会見で、中国から湖北省武漢で原因不明の肺炎患者が相次いで見つっていると報告を受けた去年12月31日以降、翌日の1月1日には中国当局にさらなる情報提供を求めたことや、2日には世界70か国以上、260以上の研究機関に情報提供したことなどを時系列で説明しました。そして1月30日には、中国国外で確認された感染者数は82人で、死者は1人もいない中でも、「国際的に懸念される公衆衛生

上の緊急事態」を宣言したことを挙げ、「世界に注意を促すため、WHOは当初から迅速に、そして断固として行動してきた」と述べ、適切に対応してきたと強調しました。

このほか危機対応を統括するライアン氏は「検査キットを各国に行き渡らせることは重大な問題だ。最近ではアフリカの51か国に検査キットを届け終え、今後数週間で世界のおよそ140か国で検査を充実させる」と述べ、発展途上国を中心に検査態勢を強化していく考えを示しました。

共産・志位氏、辺野古移設断念を コロナ下で推進「むちゃな政策」

2020.4.29 15:15 共同通信

共産党の志位和夫委員長は29日の記者会見で、新型コロナウイルス対応で国民の団結が必要な中、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を進め、賛否を巡り県民を分断するのは問題だとして、断念すべきだと訴えた。「むちゃな政策を進めていいのか」と強調した。

同時に「コロナ禍の下でも政府は建設方針を止めず、設計変更申請を強引にやる。ひどいやり方だ」と指摘した。

米、南シナ海で「航行の自由」作戦 連日で艦船派遣

日経新聞 2020/4/30 4:25

【ワシントン=永沢毅】米軍は29日、中国が領有権を主張する南シナ海の南沙（英語名スプラトリー）諸島付近に巡洋艦バンカーヒルを派遣した。28日にはミサイル駆逐艦バリーを西沙（英語名パラセル）諸島の周辺海域に送った。いずれも中国が埋め立てた南シナ海の人工島の12カイリ（約22キロメートル）以内に艦船を派遣する「航行の自由」作戦の一環だ。



南シナ海での豪軍との合同演習で海上を

進む米巡洋艦バンカーヒル（14日、豪国防省提供）=ロイター
各国が新型コロナウイルスへの対処に追われるなかで中国は南シナ海に新たな行政区を設けるなど実効支配の強化に動いている。米国による2日連続の作戦実施は、中国への強いけん制となる。

米海軍第7艦隊は声明で、中国を念頭に「一部の国家が国際法で認められた権利の制限を訴える限り、米国はこれらの権利と自由を守る決意を示し続ける」と主張した。

米駆逐艦が航行の自由作戦 南シナ海パラセル諸島

産経新聞 2020.4.30 00:26

【ワシントン=黒瀬悦成】米第7艦隊は29日、米海軍のミサイル駆逐艦バリーが28日に中国が実効支配する南シナ海のパラセル（中国名・西沙）諸島の付近を通航する「航行の自由」作戦を実施したことを明らかにした。

第7艦隊の報道官は声明で「（中国による）南シナ海における無法かつ見境のない主張は、航行や飛行の自由、全ての船舶の無害通航権といった海洋の自由に対し、今だかつてない脅威を与え

ている」と批判した。

声明はまた、「一部の国が海洋法条約に照らして国際法で認められた権利の制限を主張する限り、米国はこれらの権利と自由を擁護する決意を行動で示していく」と表明し、南シナ海での中国の覇権的行動を決して容認しない立場を強く打ち出した。

中国政府は18日、海南省三沙市の下に、パラセル諸島とスプラトリー（南沙）諸島をそれぞれ管轄する行政区を設置したと発表するなど、ここへきて南シナ海の実効支配のさらなる強化を図っている。米海軍による今回の作戦は、中国がとるこうした動きを看過しないとの警告を発する狙いで実施されたとみられる。

感染者 こんな状態に要注意 重症化のサイン ここをチェック 国内

FNN2020年4月29日 水曜 午後6:07

新型コロナウイルス感染症の軽症者や無症状の感染者が注意すべき、緊急性の高い症状が公表された。

項目は13項目あり、厚生労働省が発表した。

緊急性の高い症状チェックリストの目的は、療養している人が自らチェックすることで、いち早く医師の診断につなげてほしいということ。

その理由としては、軽症者、無症状の人は自宅療養が認められていたが、自宅で療養している間に、容体が急に変わってしまい、そのまま死に至ってしまうというケースが最近相次いでいた。それを緩和するための策。

まず、表情と外見に関しては、「唇が紫色になっている」、「顔色が明らかに悪い」といったことが挙げられる。

こうなると、体にどんな異変が起きていると考えられるのか、昭和大学・医学部の二木芳人客員教授に聞いた。

二木教授によると、それらは「肺炎の急速な悪化」のサイン、酸素を取り込めなくなっているサインで、だからこそ唇が紫色になったりするという。

続いての項目、「息苦しさ等」。

「急に息苦しくなった」、「横になれない、座らないと息ができない」といったこと。

もう1つ、「意識障害等」。

「ぼんやりしている（反応が弱い）」、「もうろうとしている（返事がない）」、「脈がとぶ、脈のリズムが乱れる感じがする」。

こういったことが、チェックの項目として挙げられている。

福島第一の排気筒、上半分を撤去 輪切りにされ地上へ

朝日新聞デジタル 福地慶太郎 2020年4月29日 21時34分



撤去作業が終了した東京電力福島第一原発1、

2号機の共用排気筒=2020年4月29日午後0時11分、朝日新聞社へりから、西畑志朗撮影



東京電力福島第一原発1、2号機の共用排気筒（高さ120メートル、直径約3メートル）の上半分の撤去作業が29日、終わった。事故当時、放射性物質を含む水蒸気を放出する「ベント（排気）」に使われた施設だが、倒壊する恐れがあった。

29日朝、輪切りにされた排気筒の一部が約60メートルの高さから1時間かけて地上に下ろされた。排気筒の上半分が無くなり、高さは59メートルになった。作業を担った地元企業「エイブル」取締役の岡井勇さん（52）は「地元企業ができることはまだまだあると思う。今回の知見を生かしながら、廃炉に携わっていきたい」と話した。

昨年8月に始まった作業では、作業員の被曝（ひばく）量を減らすため、大型クレーンにつり下げた解体装置を遠隔で動かした。大型バスを改造した遠隔操作室を約200メートル離れた高台に設置。作業員はそこで操作にあたった。

トラブルも相次いだ。解体装置の回転刃の摩耗が想定より早かったり、操作室との通信がたびたび切れたりして、そのたびに作業が中断した。1日で終える予定だった頭頂部（高さ約2メートル、約4トン）の切断は、1カ月かかった。12月には回転刃が動かなくなり、作業員がゴンドラで約110メートルの高さに上がり、電動工具で排気筒を切った。

それでも耐久性に優れた刃への交換や、切断方法や通信環境を改善し、中盤からは順調に進んだ。（福地慶太郎）

NGO「勝手に」ネット軍縮会議 「核なき明日つくろう」

2020.4.29 19:58 共同通信



「オンラインNPT再検討会議2020」で証言する日本原水爆被害者団体協議会の木戸季市事務局長＝29日

米ニューヨークの国連本部で27日から開かれる予定だった核拡散防止条約（NPT）再検討会議が新型コロナウイルスの感染拡大で延期になったことを受け、非政府組織（NGO）が29日、インターネット上で「勝手に」会議を開いた。被爆者も参加し、視聴者に「核兵器も戦争もない明日をつくるのは皆さんです」と協力を呼び掛けた。

NGOピースボートが「取り組みを延期させるわけにはいかない」と「オンラインNPT再検討会議2020」と銘打ち実施。ネットのテレビ会議アプリや動画配信サイトを通じ、市民団体関係者ら約600人が視聴した。

日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の木戸季市事務局長が「真っ黒で何もない街、一面転がった死体、水を求める人の群れ。二度と起こしてはいけない、この世の終わりを思わせる光景だった」と、長崎の原爆投下時の様子を証言。核廃絶に向け「老いも若きも手をつないでまい進したい」と意欲を見せた。

長崎大・核兵器廃絶研究センターの中村桂子准教授が講演し、核兵器が安全保障につながるとする核保有国や核の傘の下にある国々と、それに反対する非保有国の価値観は「水と油」とした上で「亀裂を埋めていく道筋は見えていない」と指摘。「日本が具体的に何をやるかが問われている」と強調した。ピースボートの川崎哲共同代表は「広島、長崎（への原爆投下）から75年の8月に、核の非人道性へのメッセージをどう打ち出すかが重要だ」と訴えた。

NPTは、核兵器の不拡散を目的に核保有を米ロなどの五大国に限定する条約で、約190カ国が加盟。運用状況を点検し、核軍縮の道筋を探る再検討会議は5年に1度開かれており、今年は4月27日～5月22日の日程で、被爆者らも現地入りし証言活動などをする予定だった。

連合メーデー、動画で配信 「一人で悩まず、つながろう」

2020.4.29 18:06 共同通信

連合は29日、第91回メーデー中央大会を開いた。新型コロナウイルスの影響で集会を中止し、インターネットで労働者へのメッセージを動画配信した。今年は1920年に国内で初めてメーデーが開催されてから100年となる。神津里季生会長は「憲法の労働三権（団結権、団体交渉権、争議権）は全ての働く者の権利。一人で悩むのではなく、つながっていこう」と連帯を呼び掛けた。

新型コロナの感染拡大は雇用に深刻な影響を及ぼし、解雇や雇い止めが増えている。神津会長は「有期雇用や派遣労働、フリーランスなど不安定な働き方の人たちから問い合わせが殺到している。守っていかなければならない」と強調、政府に雇用や生活を保障するセーフティネットの構築を求めた。

連合によると、例年は東京・代々木公園で4万人規模の集会を開いており、ウェブ開催は初めて。各地の地方組織も動画配信などでメーデーをPRした。

連合傘下で製造業の中小労組でつくる産業別労組「JAM」（東京）の本部では同日、幹部ら数人が動画を視聴。安河内賢弘会長は「感染リスクを考えるとやむを得ないが、集会の方が熱気を感じられる」と話した。

メーデーを巡っては、全労連も5月1日に予定していた集会を取りやめ、主催者あいさつなどを映像で配信。全国労働組合連絡協議会（全労協）は規模を数十人に縮小し1日、集会を実施する。

一人で悩まずつながろう 連合メーデー、動画で配信 百年の節目もコロナ影響

日経新聞2020/4/29 18:30

連合は29日、第91回メーデー中央大会を開いた。新型コロナウイルスの影響で集会を中止し、インターネットで労働者へのメッセージを動画配信した。今年は1920年に国内で初めてメーデーが開催されてから100年となる。神津里季生会長は「憲法の労働

三権（団結権、団体交渉権、争議権）は全ての働く者の権利。一人で悩むのではなく、つながっていこう」と連帯を呼び掛けた。新型コロナの感染拡大は雇用に深刻な影響を及ぼし、解雇や雇い止めが増えている。神津会長は「有期雇用や派遣労働、フリーランスなど不安定な働き方の人たちから問い合わせが殺到している。守っていかねばならない」と強調、政府に雇用や生活を保障するセーフティネットの構築を求めた。

連合によると、例年は東京・代々木公園で4万人規模の集会を開いており、ウェブ開催は初めて。各地の地方組織も動画配信などでメーデーをPRした。

連合傘下で製造業の中小労組でつくる産業別労組「JAM」（東京）の本部では同日、幹部ら数人が動画を視聴。安河内賢弘会長は「感染リスクを考えるとやむを得ないが、集会の方が熱気を感じられる」と話した。

メーデーを巡っては、全労連も5月1日に予定していた集会を取りやめ、主催者あいさつなどを映像で配信。全国労働組合連絡協議会（全労協）は規模を数十人に縮小し1日、集会を実施する。

〔共同〕

連合 メーデーの集会中止 動画でメッセージ配信 新型コロナ

NHK2020年4月29日 13時50分



連合は、29日に開催する予定だったメーデーの大規模な集会を新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため中止とし、かわりに動画投稿サイトで神津会長などのメッセージを配信しました。ことしは日本でメーデーが開かれてから100年の節目ですが、異例の対応となりました。

連合は毎年、今の時期に各地でメーデーの集会を行い、都内で開かれる中央大会にはおよそ4万人が参加していました。しかしことしは新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、29日に開催する予定だった大規模な集会を中止し、代わりに事前に撮影した神津会長らのメッセージを、動画配信サイトで午前10時半から配信しました。

この中で神津会長は、感染拡大の影響で、労働相談の窓口には連日さまざまな相談が寄せられ、中でも多くの割合を占めているのが有期雇用や派遣、それにフリーランスなど、不安定な働き方をしている人たちからの相談だと指摘しました。

そのうえで「この20年間、不安定かつ低所得の働き方が広がった。緊急事態で社会の矛盾があらわになっていて、セーフティネットの重要性を改めて痛感している。働く者や生活者本位の政策を実現しなければならない」と訴えました。

ことしは日本でメーデーが開かれてから100年の節目ですが、連合によりますと、中央大会のほか各地で集会が相次いで中止となっていて、異例のメーデーとなっています。

邦画大手社長が選ぶ 小学生に今見てほしい作品は？ 前編

毎日新聞2020年4月29日 12時00分(最終更新 4月29日 12時05分)



「男はつらいよ」発売・販売元:松竹(C)

1969/2019 松竹

国の緊急事態宣言を受け、全国の映画館は相次いで休業、新作映画の公開も延期が続いている。そこで毎日小学生新聞は、アンケート形式で、映画の作り手たちに小学生に薦める作品を三つ選んでもらった。

選ぶ基準は二つ。一つは家でDVDやブルーレイディスク、動画配信などで見られること。もう一つは新型コロナウイルスの感染拡大が日常に暗い影を落とす中、その作品を見ることで励まされたり、癒やされたり、考えさせられたりするものだ。

作り手たちは映画を通して小学生に何を伝えるのか——。前編では邦画大手3社の社長に聞いた。【木谷朋子、長岡平助】

松竹・迫本淳一社長「命の大切さ感じて」

○男はつらいよ



「子ぎつねヘレン」発売・販売元:松竹(C)

2006「子ぎつねヘレン」フィルムパートナーズ

第1作公開から50年。主人公の寅さんは、おじいさんおばあさんの世代では知らない人はいない、はちゃめちゃで困った大人です。でも、寅さんには特技があります。人を笑顔にし元気をくれるのです。家にいる今だからこそ、家族皆で寅さんに会いに来てください。

○子ぎつねヘレン

動物は好きですか？ 目と耳が不自由で鳴き声を発することもできない、ヘレン・ケラーのような障害を持つ子ぎつねと少年のお話です。少年はきつねを“ヘレン”と名付け、親代わりになって一生けん命に世話します。きっと命の大切さを感じてもらえると思います。

○二十四の瞳



発売・販売元:松竹(C) 1954/2007 松竹

新任の大石先生と小学生 12 人の生徒の物語。時代は戦争へと突入し、彼らはどうになってしまうのか？ 戦争のもたらす悲しさ、人と人とのつながりや温かさ……。いろんなことを感じられるでしょう。原作が課題図書にもなる感動の名作をぜひこの機会に映画で見てみてください。

東映・多田憲之社長「一緒に冒険が楽しめる」

○長靴をはいた猫



発売元:東映ビデオ 販売元:東映

シャルル・ペローの童話を原作にした 1969 年公開のアニメ。宮崎駿氏もアニメーターとして参加した作品で、50 年を経ても色あせない、猫と心の優しい少年が活躍する可愛らしい冒険活劇アニメ。

○黒い雨

井伏鱒二の同名の戦争小説が原作で巨匠・今村昌平が映画化。原爆投下による「黒い雨」に降られてしまった一家の悲劇を描く。「この世界の片隅に」とあわせて鑑賞するのがおすすめ。

○スタンド・バイ・ミー

1959 年の米・オレゴンを舞台に、感受性豊かな少年時代の 4 人の友情を描いた作品。12 歳の夏休み、4 人はふとしたことから死体探しの旅に出る。途中、遭遇するさまざまな体験を通じて無垢（むく）な少年から成長する彼らの葛藤や悩みに共感しながら一緒に冒険が楽しめる作品。

東宝「お父さんは号泣間違いなし」

(※) 東宝は社長ではなく「みんなでセレクトした」と回答。

○ドラえもん のび太の恐竜 2006



「ドラえもん のび太の恐竜 2006」原作/藤子・

F・不二雄監督/渡辺歩脚本/渡辺歩・楠葉宏三

シリーズ 1 作目にして不朽の名作と言われた「のび太の恐竜」のリメイク作品です。のび太とピー助の交流を通して友情、優しさ、勇気が描かれます。オリジナル版にも負けない傑作です。カッコいいジャイアンにも注目！

○名探偵コナン 異次元の狙撃手 (スナイパー)



「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」

(C) 2014 青山剛昌/名探偵コナン製作委員会

原作シリーズよりも先に、大学院生・沖矢昴の正体が明かされた本作。シリーズ最新作「緋色の弾丸」へとつながるストーリーになっています。謎解きミステリーはもちろん、圧巻のアクションシーンにもご注目ください。



「クレヨンしんちゃん ガチンコ! 逆襲のロボとーちゃん」(C) 臼井儀人/双葉社・シンエイ・テレビ朝日・ADK 2014

河井前法相が 12 人、妻が 1 人に現金持参か

NNN2020 年 4 月 29 日 12:04

去年の参議院選挙における河井案里議員陣営の選挙違反事件で、少なくとも河井克行前法相が 12 人、妻の案里議員が 1 人に、現金を持参していたとみられることがわかりました。

NNNは、広島県内の首長、県議、市議、後援会の関係者など 160 人に対し、去年 7 月の参院選前に河井克行議員または案里議員から現金の持参があったかどうかを取材しました。その結果、13 人が「現金を持ってきた」と回答。このうち、「受け取った」または「受け取ったが後に返金した」と回答したのは、県議 4 人、市議 2 人などあわせて 10 人にのぼりました。

私たちの取材に応じた政治関係者は、事務所に克行議員が 30 万円を持ってきたと証言しました。

広島の前関係者「ちょうど河井（克行議員）が来て、私はおらんかったんです。事務員に金を渡して。ポケットにねじ込んで帰ったらしい」

また、ある県議は去年 5 月、案里議員から「当選祝い」として、議会の応接室で封筒に入った現金を渡されそうになり、その場で断ったと話しました。

現金の持参が案里議員の参院選での当選を目的とした場合には、公職選挙法が禁止する買収にあたるため、広島地検は関係先の家宅捜索を行うなど捜査を続けています。